別添１

（注）※印の欄には記入しないこと。

参　考　資　料

※管理番号	
※受付年月日	年　月　日

報告書作成者（報告書記載の製造・輸入事業者と違う場合は、記載してください）	（名称・機関名）　（氏名） e-mail：
	（住所）　（電話番号）： （FAX）：

① 被害者	ﾌﾘｶﾞﾅ		性別	1.男　2.女 ●（年齢：　歳）
	（姓）	（名）		
	（住所） （電話番号）			
	購入先企業名（　　）			
② 人的被害内容	1.死亡　2.負傷又は疾病（治療に要する期間が 30 日以上のもの） 3.負傷又は疾病（治療に要する期間が 30 日未満のもの）			
③ 人的被害区分	1.骨折　2.打撲　3.裂傷　4.擦過傷　5.火傷　6.皮膚障害　7.視覚障害　8.聴覚又は平衡機能障害　9.嗅覚機能の障害　10.音声機能、言語機能又はそしゃく機能の障害　11.肢体不自由　12.循環器機能の障害　13.呼吸器機能の障害　14.消化器機能の障害　15.泌尿器の機能の障害　16.一酸化炭素による中毒　17.一酸化炭素以外の中毒（　　）　18.窒息　19.感電　20.その他（　　）			
④ 治癒状況	1.完治　2.治療中　3.不明　　全治（　日間・内入院　日間・通院　日間）			
●⑤ 被害者の要望	1.被害金額の弁償　2.製品の交換　3.修理・点検　4.引取り（代金返済）　5.慰謝料 6.調査・原因究明　7.謝罪（他の要望なし）　8.その他（　　）　9.要望なし			
	（内容）			
●⑥ 被害者への措置	1.被害金額の支払　2.製品交換　3.部品交換　4.修理・点検　5.部品提供 6.引取り（代金返済）　7.慰謝料の支払　8.事故原因等の説明　9.見舞金の支払 10.特に措置しない　11.被害者と交渉中　12.係争中（裁判等）13.謝罪 14.その他（　　）			
	前項 2.～5.において	1.有償　2.無償	被害者の反応	1.納得　2.納得しない
	（内容） （提示金額：　円）　（支払金額：　円）			

（注）被害者が複数存在する場合には、被害者ごとに記入すること。

<table>
<tr><td rowspan="3">⑦
事故製品の所有者</td><td colspan="2">ﾌﾘｶﾞﾅ</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>（姓）：</td><td>（名）：</td></tr>
<tr><td colspan="3">（住所）
（電話番号）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">⑧
製品の購入等年月日及び入手先</td><td colspan="3">年　月　日購入　製品の使用期間　年　ヶ月使用</td></tr>
<tr><td colspan="3">1.デパート 2.スーパーマーケット 3.一般商店 4.専門店 5.量販店 6.ホームセンター
7.通信販売 8.中古品販売店 9.共済組織等 10.製造事業者 11.輸入事業者
12.その他（　　　　　） 13.不明</td></tr>
<tr><td>⑨
貼付されているマーク等の名称</td><td></td><td colspan="2">取扱説明書の有無 1.有 2.無 3.不明
保証書添付の有無 1.有 2.無 3.不明
保証書の有効期限 購入日・製造日より　年　月</td></tr>
</table>

（備考） １ この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
２ 本資料は、報告書（施行規則第3条様式第一）の情報を補完するためのものであり、報告は任意である。
３ 報告の際は、適宜、製品事故に関する写真、図等を添付すること。
４ 上記①の太線で囲まれた欄に情報を記載する場合は、当該情報を上記②～⑥の欄の情報と併せて国に提供することを、被害者本人に同意を得る必要がある（ただし、上記①の太線で囲まれた欄に情報を記載しない場合は、同意は不要。）。
５ 上記⑦の太線で囲まれた欄に情報を記載する場合は、当該情報を上記⑧の欄の情報と併せて国に提供することを、事故製品の所有者本人に同意を得る必要がある（ただし、上記⑦の太線で囲まれた欄に情報を記載しない場合は、同意は不要。）。
６ 上記①及び⑦の太線で囲まれた欄（住所については町村以下の部分に限る。）及び●印の項目に係る記載内容は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成１１年法律第４２号）に基づく開示請求があった場合においても原則不開示とするが、既に公表されているものについては開示される。